

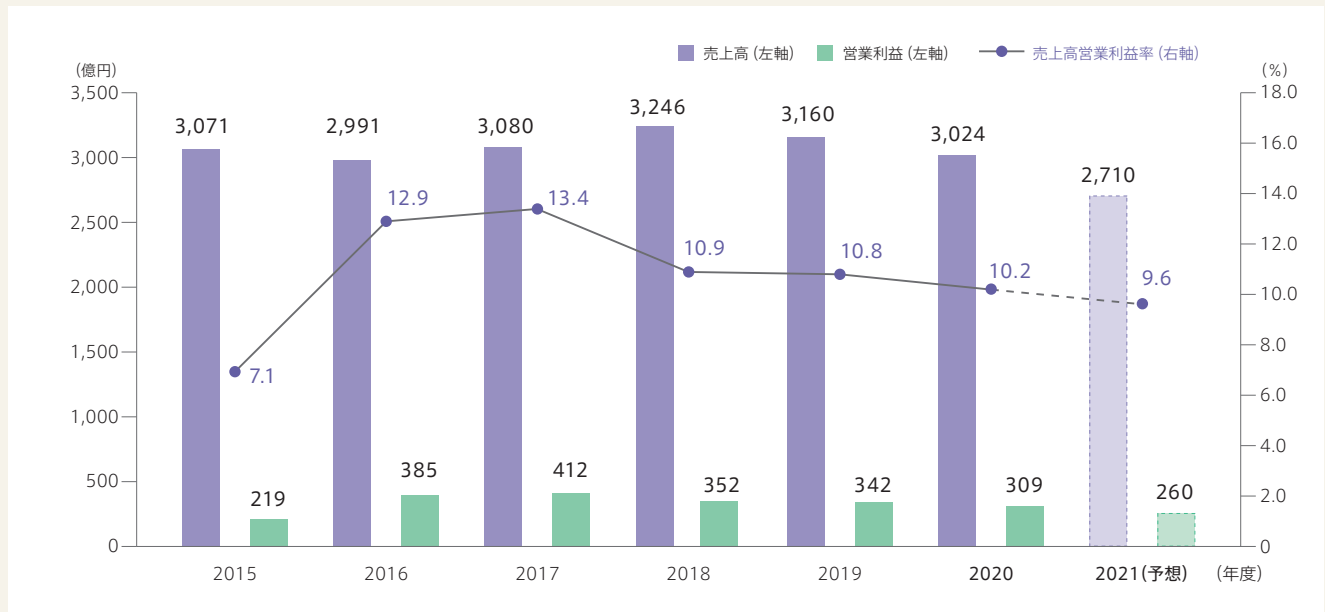
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

売上高／営業利益／売上高営業利益率

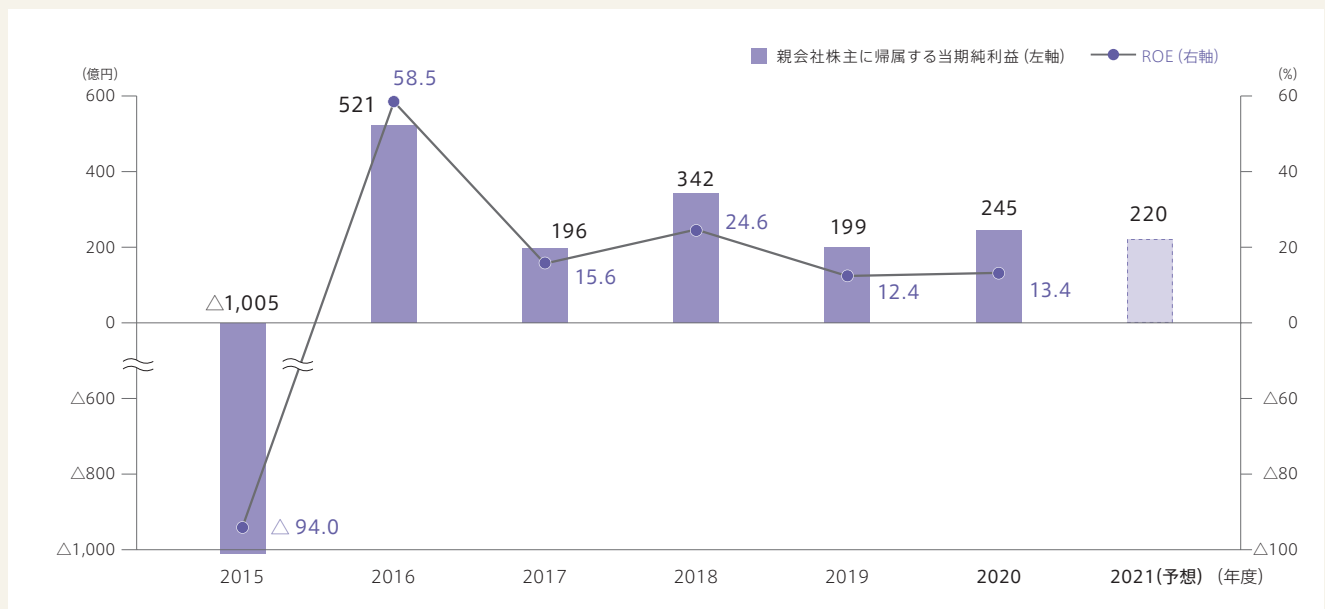
2020年度は子会社の連結除外やコロナ影響等により、対前年度比で減収減益となりました。2021年度は化学品等の販売数量の回復や原燃料価格上昇に伴う販売価格修正を見込むものの、成長に向けた研究開発費や減価償却費の増加等により減益を見込んでいます。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による2021年度の売上高の減少額は約428億円の見込みです。

※ 2021年度予想は「収益認識に関する会計基準」等を適用の上、作成しています。



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

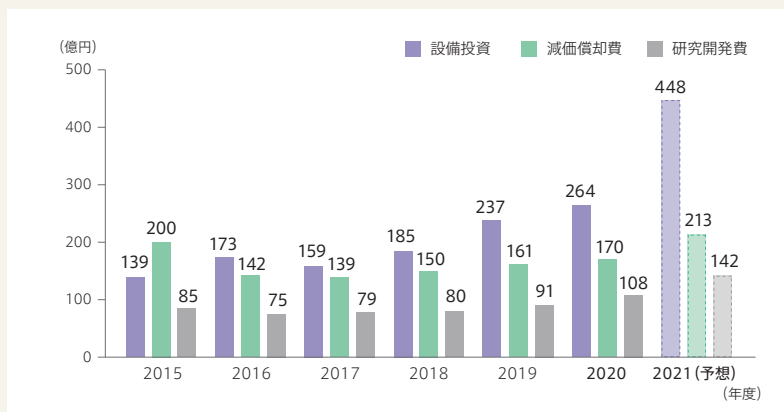
親会社株主に帰属する当期純利益は、不採算事業の損失計上により2015年度に1,005億円の赤字となりましたが、当該事業からの撤退などにより2016年度には黒字転換を果たしました。ROEの中期経営計画2025最終年度達成目標は10%以上とし、安定した財務基盤を確保する一方で、株主資本の効率化を進め、企業価値を高めるための積極的な成長投資を行っていきます。



設備投資／減価償却費／研究開発費

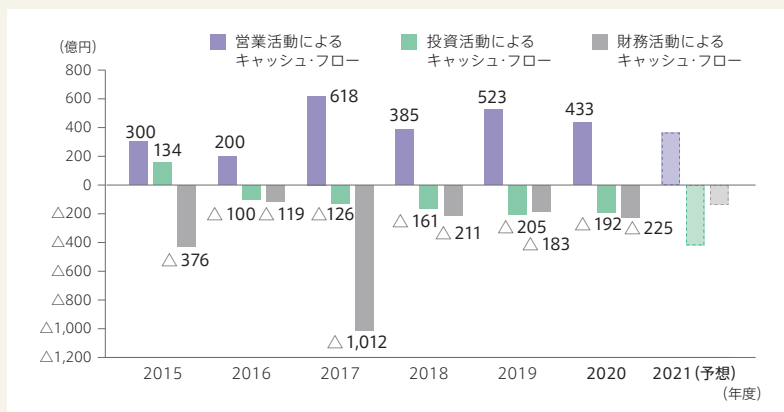
2021年度は全ての項目で増加を見込んでいます。中期経営計画2025の目標達成に向け、成長事業と定義した「電子」「健康」「環境」を中心に設備投資を加速します。また、研究開発では成長事業と合わせてコーポレート開発に注力し、マーケティングを軸にした中長期の開発テーマを創出していきます。

※減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれています。



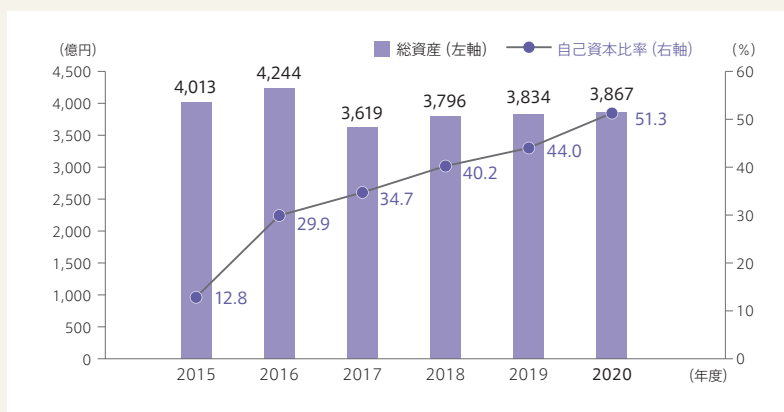
キャッシュ・フロー

2021年度の投資活動によるキャッシュ・フローについては、さらなる企業価値向上に向けた設備投資のため、支出の増加を見込んでいます。



総資産／自己資本比率

2016年度からスタートした中期経営計画「再生の礎」の重点課題として「財務体質改善」を掲げ、利益の積み上げによる自己資本の回復を進め、優先株発行・償還など財務基盤の早期安定化に向けての施策を実行しました。その結果、2020年度の自己資本比率は51.3%となり、2015年度から38.5ポイント上昇しました。

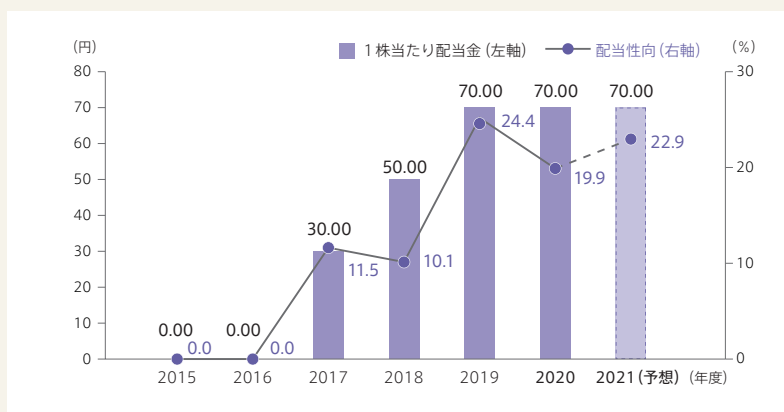


1株当たり配当金／配当性向

利益配分については、株主の皆さまへの継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しています。2021年度の配当は、中間配当および期末配当それぞれ35円、年間合計70円の実施を予定しています。

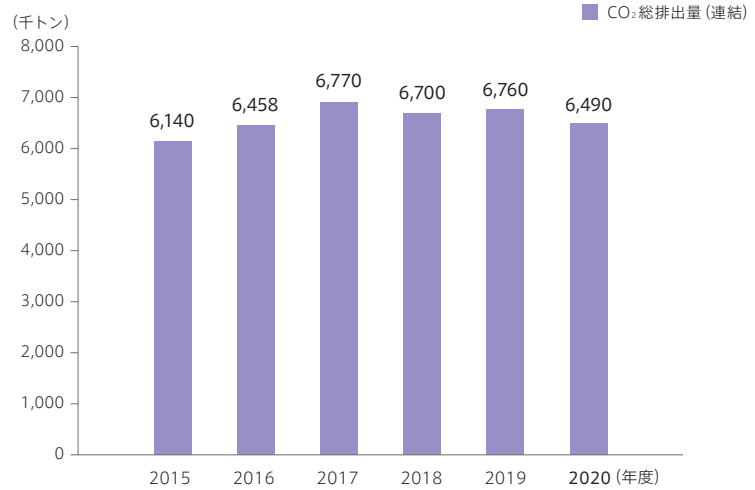
※2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しました。2017年度の1株当たり配当金については、期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載しています。

※2017年度の期末配当金は、創立100周年記念配当の10円が含まれています。



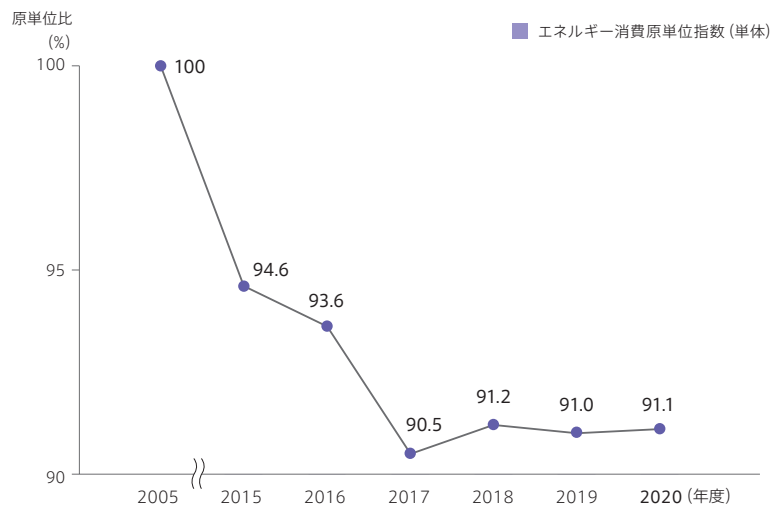
CO₂総排出量

地球温暖化防止への取り組みを重要な課題として認識し、CO₂排出抑制に取り組んでいます。CO₂は主に自家発電所による化石燃料の燃焼によって発生し、さらにセメントの製造工程などにおける石灰石(原料)の脱炭酸によっても発生しています。2020年度のCO₂排出量は、石炭代替燃料の推進や稼働率減により6,490千トンとなりました。



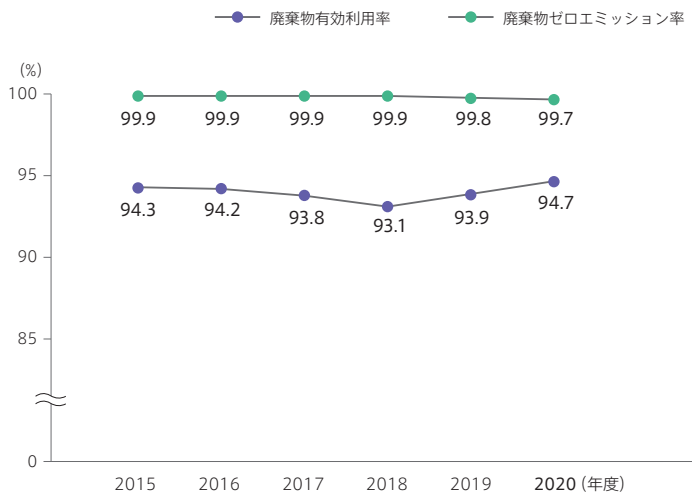
エネルギー消費原単位指数

地球温暖化防止に向けた取り組み施策として、省エネルギーを推進しています。2020年度は、コロナ禍による設備稼働低下の影響で、エネルギー消費原単位の大規模悪化が危惧されましたが、省エネ施策の着実な実施、石炭代替エネルギー活用促進により、前年並を堅持しました。その結果、2005年度基準でエネルギー消費原単位3%改善の目標を達成しました。



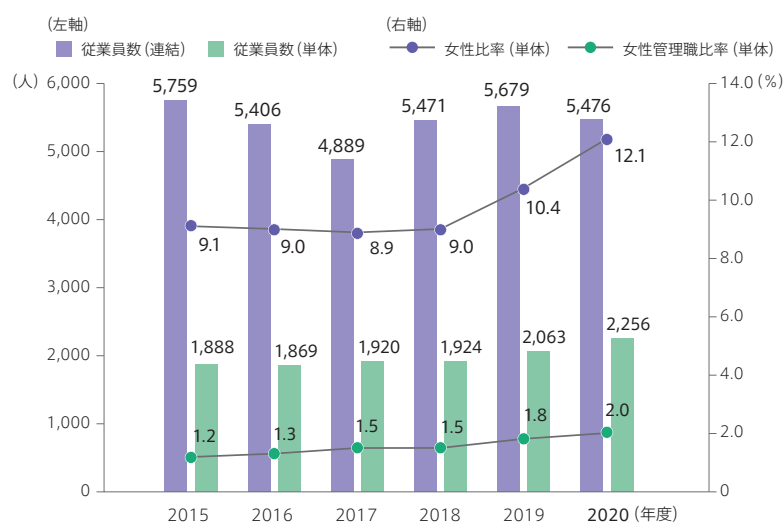
廃棄物有効利用率／ 廃棄物ゼロエミッション率

廃棄物の減量化・リサイクルの徹底により、2020年度も廃棄物有効利用率、ゼロエミッション率とも高い数値を維持しています。発生した廃棄物は、徳山製造所でのセメントの原燃料としての再利用を中心に、社内外でのリサイクルを積極的に推進した結果、廃棄物有効利用率は94.7%、廃棄物ゼロエミッション率は99.7%となりました。



従業員数／女性比率／ 女性管理職比率

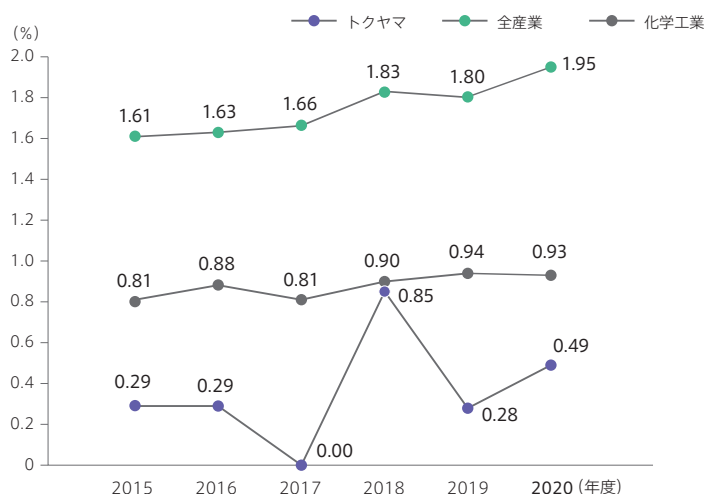
トクヤマは社員一人一人の多様な価値観や考え方を企業活動に活かすダイバーシティを推進しています。2016年度には女性活躍推進法の施行にともない行動計画を策定し、2020年度に更新しました。2018年度には海外を含むグループ会社で女性社長が、2021年度には女性部長が複数誕生するなど、確実にその活躍の場を広げています。



休業度数率*

保安全管理目標の一つに事故・休業災害ゼロを掲げ、危険要因の特定、排除を図ることや、個々人の行動特性を把握・認識し、不安全行動を撲滅することに取り組んでいます。しかしながら、2020年度は従業員の休業災害が2件発生し、休業度数率は例年より若干高めとなりました。引き続き、休業災害ゼロに向けて取り組んでいきます。

*休業度数率とは、労働災害発生頻度を表し、100万の労働時間あたりの労働災害による休業者数で表示します。



年次有給休暇平均取得率

従業員のワークライフバランスを向上させるため計画的な年休の取得を奨励しており、平均の取得率は70%以上で推移しています。2019年4月の改正労働基準法で5日以上年休取得が義務付けられましたが、適切に対応しています。2020年4月からは女性活躍に関する行動計画でも年次有給休暇取得率75%以上を目標に掲げています。

